

2023年8月期 中間決算短信（非連結）

2023年4月14日

会社名 日本ジッコウ株式会社 本社所在都道府県 兵庫県
 本社所在地 兵庫県神戸市西区南別府一丁目14番6号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 西村 圭三 TEL (078) 974-1388

1. 2023年8月期中間期の業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

- (注) 1. 本中間期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本中間期決算短信の数値は、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年中間期	3,195	(1.3)	121	(△31.2)	141	(△30.0)
2022年中間期	3,153	(14.0)	175	(△16.7)	201	(△10.1)

	中間純利益		1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
2023年中間期	101	(△41.5)	514	49	—	14.8	5.9	4.4
2022年中間期	173	(△4.1)	879	06	—	27.0	8.4	6.4

- (注) 1. 期中平均株式数 2023年中間期 197,500株 2022年中間期 197,500株
 2. 会計処理の方法の変更 有・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年同中間期増減率です。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
2023年中間期	2,668	814	30.5	4,122	14		
2022年中間期	2,679	724	27.1	3,670	43		

- (注) 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2023年中間期 241,900株 2022年中間期 241,900株

2. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
通期	百万円 5,800	百万円 300	百万円 200	—	—	—	—	—

（注）1. 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,012円65銭

2. 当社は中間決算を行っておりませんので中間期の業績及び配当金予想は記載しておりません。
3. 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

第49期 中間決算報告書

(2022年9月1日から2023年2月28日まで)

会社名(定款上の商号)	日本ジッコウ株式会社
英文名(英文商号)	NIPPON JIKKOU CO., LTD
代表者の役職氏名	代表取締役会長 佐藤 武司
本店の所在の場所	兵庫県神戸市西区南別府一丁目14番6号
電話番号	078-974-1388
連絡者	常務取締役 西村 圭三

I 中間期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
		自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日
I 売 上 高		3,153,123	3,195,610
II 売 上 原 価		2,297,933	2,339,730
売 上 総 利 益		855,189	855,879
III 販売費及び一般管理費		679,342	734,873
営 業 利 益		175,847	121,006
IV 営 業 外 収 益		29,836	23,676
V 営 業 外 費 用		4,009	3,553
経 常 利 益		201,674	141,129
VI 特 別 利 益		-	-
VII 特 別 損 失		0	-
税引前中間純利益		201,674	141,129
法人税、住民税及び事業税		28,059	39,516
中 間 純 利 益		173,614	101,613

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
		自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日
期 中 平 均 株 式 数		197,500 株	197,500 株
1 株 当 た り 中 間 純 利 益		879 円 06 銭	514 円 49 銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益		—	—

※潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
		自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日
防食工事関連		1,752,400	1,787,886
建設材料販売関連		1,108,262	1,122,882
混和剤関連		292,460	284,842
合計		3,153,123	3,195,610

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (2022年8月31日現在)	前事業年度 (2023年2月28日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		259,834	303,138
2. 受取手形		7,408	7,187
3. 電子記録債権		2,496	62,137
4. 売掛金		767,180	1,160,340
5. 商品		131,263	131,710
6. 前渡金		15,295	15,295
7. 前払費用		9,919	10,872
8. 短期貸付金		30,940	24,852
9. その他流動資産		165	6,178
10. 貸倒引当金		△6,192	△6,192
流動資産合計		1,218,310	1,715,520
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		157,046	152,748
(2) 構築物		477	442
(3) 工具器具備品		3,140	2,726
(4) 土地		376,738	376,738
(5) リース資産		5,235	11,160
有形固定資産合計		542,638	543,816
2. 無形固定資産			
(1) 電話加入権		0	0
(2) ソフトウェア		3,398	2,856
(3) リース資産		10,453	14,953
無形固定資産合計		13,852	17,809
3. 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		85,000	85,000
(2) 投資有価証券		76,727	76,727
(3) 事業保険積立金		140,589	142,145
(4) 長期前払費用		23,046	23,141
(5) 敷金・差入保証金		61,794	62,379
(6) 会員権		1,350	1,350
(7) その他投資等		3,824	375
投資その他の資産合計		392,331	391,119
固定資産合計		948,822	952,745
繰延資産			
(1) その他繰延資産		366	316
繰延資産合計		366	316
資産合計		2,167,499	2,668,582

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (2022年8月31日現在)	当中間会計期間 (2023年2月28日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I	流動負債		
	1. 支 払 手 形	192,697	313,394
	2. 電 子 記 録 債 務	48,435	114,179
	3. 買 掛 金	124,500	197,730
	4. 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	66,600	81,804
	5. 未 払 金	14,931	10,187
	6. 工 事 未 払 金	132,692	301,176
	7. 未 払 法 人 税 等	50,977	39,516
	8. 未 払 消 費 税 等	31,742	26,412
	9. 未 払 費 用	42,761	36,505
	10. 預 り 金	4,747	4,905
	11. 賞 与 引 当 金	—	45,000
	流 動 負 債 合 計	710,086	1,170,811
II	固定負債		
	1. 社 債	200,000	100,000
	2. 長 期 借 入 金	283,500	324,261
	3. 退 職 給 付 引 当 金	24,637	24,637
	4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	117,626	117,626
	5. ク レ ー ム 引 当 金	65,392	65,392
	6. 長 期 未 払 費 用	7,699	4,900
	7. 預 り 保 証 金	17,512	18,512
	8. リ ー ス 債 務	16,684	28,317
	固 定 負 債 合 計	733,053	683,647
	負 債 合 計	1,443,139	1,854,459
(純資産の部)			
I	株主資本		
	1. 資 本 金	98,000	98,000
	2. 資 本 剰 余 金		
	(1) 資 本 準 備 金	54,128	54,128
	資 本 剰 余 金 合 計	54,128	54,128
	3. 利 益 剰 余 金		
	(1) 利 益 準 備 金	6,309	7,494
	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金		
	特 別 償 却 準 備 金	3,037	3,037
	繰 越 利 益 剰 余 金	682,764	771,342
	利 益 剰 余 金 合 計	692,111	781,874
	4. 自 己 株 式	△119,880	△119,880
	株 主 資 本 合 計	724,359	814,122
	純 資 産 合 計	724,359	814,122
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,167,499	2,668,582

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項目	期別	前事業年度 (2022年8月31日現在)	前事業年度 (2023年2月28日現在)
	発行済株式総数		241,900株
期末自己株式数		44,400株	44,400株
1株当たり純資産額		3,667円64銭	4,122円14銭

(4) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

項目	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
2022年9月1日残高	98,000	54,128	6,309	3,037	682,764	△119,880	724,359	724,359
当中間変動額								
剰余金の配当			1,185		△13,035		△11,850	△11,850
中間純利益					101,613		101,613	101,613
当中間変動額合計	—	—	1,185	—	88,578	—	89,763	89,763
2023年2月28日残高	98,000	54,128	7,494	3,037	771,342	△119,880	814,122	814,122

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

中間期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「事業報告書 注記表」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 中間期の減価償却費は年間発生見積額の2分の1に該当する金額を計上しております。有形固定資産に関しては貸借対照表上、簿価を直接減額する直接控除方式を採用しております。
2. 貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能額を計上しております。その他一般債権については前期末と同額を計上しております。
3. 経過勘定項目の会計処理 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、中間期報告書上、資産及び負債への計上を省略しております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第49期中間期（2022年9月1日～2023年2月28日）の業績の概況

当中間期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が終了し、一部持ち直しの動きが見られたものの、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の長期化、エネルギー及び原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況となりました。

当社グループが専門とするコンクリートの補改修市場については、原材料価格の高騰や天候不順による工事の遅延などの影響はありましたが、比較的堅調に推移いたしました。従前からの課題である、インフラの維持管理、コンクリート施設の長寿命化対策、点検・診断作業の省力化を実現する技術改革、就業者の高齢化の問題等に取り組み、市場ニーズに対応してまいります。

当中間期に関しましては、従来の公共水施設関連の防食工事受注に加え、ジックボード工法による人孔工事や橋梁の防食工事など、新しい分野の工事も着実に実績を積み上げております。売上高は防食工事関連で1,787,886千円（前年同期比2.0%増）と前年並みの結果となりました。建設材料販売関連の売上高は、1,122,882千円（前年同期比1.3%増）となりました。工事需要に下支えられ、主力のZモルタルやディスパライトが堅調に推移するとともに、BtoCの販路拡大を目的としたWEB通販サイトの「建索ショップ」も着実に購買客数を増やしております。

一方、販売管理費につきましては、市場拡大に対応するための人員体制を補強してまいりましたので、当中間期に置きますには人件費に加え、活動費が増加しております。

以上の結果、当中間期は、売上高3,195,610千円（前年同期比1.3%増）、営業利益121,006千円（前年同期比31.2%減）、経常利益141,129千円（前年同期比30.0%減）、中間期純利益101,613千円（前年同期比41.5%減）となりました。

III 第49期（2022年9月1日～2023年8月31日）の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第48期(実績)	第49期(計画)
		自 2021年 9月 1 日 至 2022年 8月 31 日	自 2022年 9月 1 日 至 2023年 8月 31 日
売 上 高		5,288,867	5,800,000
経 常 利 益		267,270	300,000
当 期 純 利 益		173,063	200,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

項 目	期 別	当中間会計期間
		自:2022年9月1日 至:2023年2月28日
現金及び預金の増減額		43,304
現金及び預金の中間期首残高		259,834
現金及び預金の中間期末残高		303,138

(主な増減理由) 営業キャッシュ・フローの増加によるものであります。

(2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

項 目	期 別	当中間会計期間
		自:2022年9月1日 至:2023年2月28日
長期借入金の増減額		55,965
長期借入金の中間期首残高		350,100
長期借入金の中間期末残高		406,065

(主な増減理由) 運転資金の借入によるものであります。

(注) 長期借入金は、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。